



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 嘉根 裕樹 TEL 06-6105-1863
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,951	11.6	9	—	327	—	239	—
2022年3月期第1四半期	12,496	23.9	△273	—	△275	—	△370	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 123百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.91	39.83
2022年3月期第1四半期	△61.67	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,123	17,237	33.6
2022年3月期	50,283	17,263	34.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,198百万円 2022年3月期 17,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.5	1,300	142.5	1,250	86.1	1,000	96.0	166.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,056,939株	2022年3月期	6,056,939株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	51,621株	2022年3月期	51,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,005,323株	2022年3月期1Q	6,003,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大が繰り返されるなかで景気持ち直しの動きがみられたものの、中国における「ゼロコロナ政策」に伴うロックダウンやウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学リスクの増大等を背景とした原材料費の高騰や物流の混乱、急激な円安等、引き続き先行き不透明な状態が続いています。自動車生産においてはサプライチェーンの制約による供給不足を背景に、未だ本格回復の見通しは立っていません。

このような情勢のなかで当社グループは、コスト低減活動の強化とグループを挙げた品質の確保に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,951百万円と、前年同期比1,454百万円の大幅な増収となりました。

損益面におきましても、営業損益は黒字化し、9百万円の利益を計上しました（前年同期は273百万円の営業損失）。また、外債建債権債務に係る為替差益314百万円を計上した結果、経常利益は327百万円（前年同期は275百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同期は370百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、前年同期に比べそれぞれ大幅に改善しました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

前年同期と同様に主要顧客の生産調整の影響を受けましたが、為替による増収効果もあり、エアバッグ関連、内装品関連は増収となりました。シートベルト関連についてはタイにおいて主要顧客の生産調整の影響を大きく受け、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上は9,636百万円と前年同期比592百万円の増収となりました。損益面におきましては、生産変動や原材料費・物流費の高騰などの影響もあり、営業損失は331百万円となりましたが、前年同期比では90百万円の改善となりました。引き続きサプライチェーンの制約による生産変動が懸念されますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策を進めてまいります。

②機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管路更生分野で前年度からの繰越工事が順調に進捗したこともあり、売上・利益ともに大幅に増加しました。

防災関連は、消防用ホース、防災関連資機材は順調に推移したものの、災害対策用排水ホースは想定を下回り、売上・利益ともに減少しました。

産業資材関連は、陸上分野向けロープが好調に推移したものの、物流省力化分野がトラックの大幅減産の影響を受け低迷し、売上・利益ともに減少しました。

この結果、当事業の売上高は4,304百万円と前年同期比861百万円の増収となり、営業利益につきましても466百万円と前年同期比191百万円の増益となりました。

当事業においては、一層の収益力向上のため、パルテム関連において増加する下水道分野の管路更生需要への対応と防災関連の大口径システム・防災資機材の積極的な拡販活動に取り組んでまいります。

③その他事業

当事業の売上高は9百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,123百万円であり、前連結会計年度末に比べ839百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加2,665百万円、棚卸資産の増加348百万円、売上債権の減少2,509百万円等が影響したものです。

負債は33,885百万円であり、前連結会計年度末に比べ865百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加883百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加358百万円、短期借入金の減少626百万円、仕入債務の減少301百万円等が影響したものです。

純資産は17,237百万円であり、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390	5,056
受取手形、売掛金及び契約資産	13,420	11,005
電子記録債権	2,013	1,920
商品及び製品	2,147	2,158
仕掛品	1,237	1,422
原材料及び貯蔵品	7,327	7,480
その他	1,718	1,870
貸倒引当金	△194	△201
流動資産合計	30,062	30,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,230	5,351
機械装置及び運搬具(純額)	3,650	3,677
工具、器具及び備品(純額)	1,546	1,499
土地	5,606	5,645
リース資産(純額)	36	68
建設仮勘定	632	672
有形固定資産合計	16,704	16,914
無形固定資産		
のれん	761	721
その他	275	267
無形固定資産合計	1,037	988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,279
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	760	749
退職給付に係る資産	265	273
その他	226	226
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,479	2,508
固定資産合計	20,221	20,411
資産合計	50,283	51,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074	6,019
電子記録債務	4,628	4,381
短期借入金	4,960	4,334
1年内返済予定の長期借入金	2,158	2,516
リース債務	16	17
未払金	1,084	1,147
未払法人税等	162	70
未払消費税等	25	157
賞与引当金	499	270
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	97	94
その他の引当金	213	44
その他	1,504	2,299
流動負債合計	21,435	21,352
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,438	7,321
リース債務	33	65
退職給付に係る負債	1,969	2,002
製品保証引当金	30	28
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	11,584	12,533
負債合計	33,020	33,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	7,120	7,209
自己株式	△151	△151
株主資本合計	16,989	17,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	244
繰延ヘッジ損益	△4	△679
為替換算調整勘定	△4	518
退職給付に係る調整累計額	32	36
その他の包括利益累計額合計	235	119
新株予約権	21	21
非支配株主持分	17	17
純資産合計	17,263	17,237
負債純資産合計	50,283	51,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,496	13,951
売上原価	11,153	12,357
売上総利益	1,343	1,593
販売費及び一般管理費	1,616	1,583
営業利益又は営業損失(△)	△273	9
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	10
受取賃貸料	5	6
為替差益	—	314
助成金収入	16	27
その他	31	25
営業外収益合計	61	387
営業外費用		
支払利息	31	35
賃貸収入原価	2	2
持分法による投資損失	14	17
為替差損	7	—
その他	7	14
営業外費用合計	63	69
経常利益又は経常損失(△)	△275	327
特別損失		
製品保証損失	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325	327
法人税、住民税及び事業税	139	44
法人税等調整額	△93	43
法人税等合計	45	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370	239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
繰延ヘッジ損益	△7	△674
為替換算調整勘定	249	516
退職給付に係る調整額	△3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	22	6
その他の包括利益合計	267	△115
四半期包括利益	△102	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102	123
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りにおける重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	9,044	—	9,044	—	9,044	—	9,044
パルテム	—	1,665	1,665	—	1,665	—	1,665
防災	—	311	311	—	311	—	311
産業資材	—	1,465	1,465	—	1,465	—	1,465
その他	—	—	—	7	7	—	7
顧客との契約から生じる 収益	9,044	3,442	12,487	7	12,494	—	12,494
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	9,044	3,442	12,487	9	12,496	—	12,496
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,044	3,442	12,487	9	12,496	—	12,496
セグメント利益又は損失 (△)	△422	274	△147	3	△144	△129	△273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	9,636	—	9,636	—	9,636	—	9,636
パルテム	—	2,785	2,785	—	2,785	—	2,785
防災	—	291	291	—	291	—	291
産業資材	—	1,227	1,227	—	1,227	—	1,227
その他	—	—	—	8	8	—	8
顧客との契約から生じる 収益	9,636	4,304	13,941	8	13,949	—	13,949
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	9,636	4,304	13,941	9	13,951	—	13,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,636	4,304	13,941	9	13,951	—	13,951
セグメント利益又は損失 (△)	△331	466	134	4	139	△129	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分してはおりませんでした。当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、一部の費用の配分方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。